

## 日本の将来のため雇用拡大・新卒者の就職保障を（見解）

2001年9月7日

日本高等学校教職員組合 中央執行委員会

（1）9月5日、厚生労働省は「平成14年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況について」を発表した。来春卒業予定者の求人求職状況を7月末現在でとりまとめたものであるが、昨年わずかに持ち直した求人状況が再び悪化し、過去最悪のきびしい状況となっている。その背景には、大企業の勝手放題のリストラがあり、それを支える大企業の利益優先の政府の産業再編政策・小泉「構造改革」がある。

求人状況の具体的な内容は、高校の場合、求人数が151,667人で前年比7.1%減少し、求職者数が248,179人で前年比3.2%減少している。その結果、求人倍率は0.61倍となり前年比で0.03ポイントの減となっている。地域によっては、南九州の0.19倍、北海道の0.24倍などさらに深刻な状況にある。昨年度も約30,000人の高校生が就職を希望しながら最後まで就職できずに卒業しているが、このままではさらに多くの高校生が、期待と希望にあふれるべき社会への第一歩を挫折と失望のなかで迎えることになりかねない。かかる事態を放置することは許されない。この問題は、単に高校生の就職問題というだけでなく、青年問題・雇用構造の問題であり、日本の将来にかかわる重大な問題である。

（2）厚生労働省・文部科学省などはもとより政府・経済界も事態を深刻に受けとめ、雇用確保に最大限の努力をはらうべきである。厚生労働省は発表文の中で就職支援対策として、中央・地方での主要経済団体や事業主への要請をはじめ、懇談会の実施、求人開拓推進員150名の配置、学校との連携などをあげている。しかし、これらの施策は昨年までも行われてきたが、十分な効果はあげていない。厚生労働省は文部科学省と協力して実効ある具体的施策を講じるべきである。

既に、「不良債権最終処理」の影響を理由とした求人減や特殊法人「改革」による求人票の取り下げなどが報告されており、小泉政権の「構造改革」がすすめばさらに状況が悪化することは目に見えている。国民と日本経済に「耐えがたい痛み」を押しつける「構造改革」路線を中止し、国民の購買力を回復する経済政策に切り替えるべきである。そのことによって景気を回復することが高校生の就職難を打開することにもつながる。

（3）日高教は、高校生の就職難打開にむけて、各地で経済関係団体に求人拡大の要請をおこなうとともに、全労連が提起する雇用確保・「働くルール確立署名」のとりくみをすすめてきた。行政に対しては、①高校生の雇用促進とそのための補助金の予算化、②失業保険に見合う生活援助金の支給、③就職できずに卒業した青年に対する公費による職業訓練の保障、などの対策をとるよう求めてきた。こんにちの深刻な事態をまえに、日高教はこれまですすめてきたこれらのとりくみをさらに強化し、発展させる。そのために、高校生の就職難打開のとりくみを、全労連をはじめ広範な労働組合・諸団体が共同してすすめている景気回復・雇用拡大のたたかいに合流させ、全力をあげたいと考える。

日高教は、高校生が希望の春を迎えられるよう、広範な父母・国民と共同し、高校生の就職保障のとりくみを全力ですすめるものである。